

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 20日

上場会社名 小林製薬株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4967 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社統括本部長
 氏名 田中 正昭 TEL (06) 6222 - 0210
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	96,615	3.8	8,628	9.9	7,856	16.9
11年 9月中間期	93,045	-	7,847	-	6,721	-
12年 3月期	180,731		12,870		10,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,895	13.5	137.42	-
11年 9月中間期	3,431	-	183.07	-
12年 3月期	4,822		170.80	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期423 百万円 11年 9月中間期485 百万円 12年 3月期952 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	110,704	36,765	33.2	1,296.84
11年 9月中間期	107,448	30,761	28.6	1,627.57
12年 3月期	104,331	32,142	30.8	1,133.78

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	3,894	△ 2,130	△ 5,784	10,333
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	7,306	△ 4,643	5,703	14,363

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	189,400	12,600	6,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 218 円 69 銭

企業集団の状況

当グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社5社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業	医薬品	富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 上海小林友誼日化有限公司 (会社総数 4社)
	雑貨品	当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド (会社総数 5社)
家庭用品卸事業	医薬品	当社、(株)健翔 (会社総数 2社)
	雑貨及び食品	当社、(株)健翔 (会社総数 2社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売	システム6400A B C 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売	ウロバッグ 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括	- 小林エンタープライジス インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売	アテンド ブリーフ、ナイト ドレイニッジバッグ、エンシュア シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売	ディペンド ブリーフ、リーチャー、サニウィッシュ メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集	- ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療機器の製造販売	深部体温回復装置 アクエリアス メディカル コーポレーション (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売	バードI.C.フォーリートレイ TSRH、DYNA-LOK (株)メディコン、小林ソファモアダネック(株) (会社総数 2社)
その他の	運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	印刷業	当社製品のパッケージ 日進印刷紙器(株) (会社総数 1社)
	不動産業	建物の賃貸、駐車場賃貸 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業	損害保険、生命保険 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)

区分	主要製品及び商品	主要な会社	
その 他	広告企画制作	当社広告の企画 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)	
	販促用品製作	当社販売促進用品(什器) エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)	
	販売促進・市場調査	当社製品の販売促進	小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株) (会社総数 2社)
		当社製品の市場調査	小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株) エスピー・プランニング(株) (会社総数 3社)
	飲食業	日本料理 (株)魚雅 (会社総数 1社)	
	POSレジの販売及びオンライン発注	KICS50、KICS30V、KICSレーザー (株)キックス (会社総数 1社)	
	コンサルティング業	- (有)ケー・エム・エス (会社総数 1社)	
	小売業	家庭用医薬品、化粧品、日用雑貨 (株)創快ドラッグ (会社総数 1社)	

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「絶えざる創造と革新により人と社会に“快”を提供する」ことを経営理念としており、各ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させることで各ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新製品開発力の強化、医療関連事業の拡大及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM & Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて海外進出を成功させて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は、現状のままでは今後ますます激しくなる業界再編のなかで生き残ることは困難であり、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での規模拡大を図ることを検討してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、各事業の自律性の強化及びグループ経営への取組として、それぞれの事業戦略に関わるスピーディーな意思決定と業務執行機能の強化、並びに業務執行に対する監督機能の強化を目指して、執行役員制とカンパニー制を導入いたしました。また同時に、取締役会の活性化とスピーディーな意思決定を行うため、取締役の人数の最適化を図り、6名減員の7名体制といたしました。

さらに、家庭用品卸事業ではさらなる競争優位性を獲得するため、卸業界における将来の垂直及び水平統合を目指し、来春より分社化する予定であります。

5. 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践していき、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることが今後の課題であると認識しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮して収益性をさらに高め、そこで得た収益をもとに安定した財務体質に変えていくことが重要であります。上記のことを踏まえ、税引前当期純利益成長率を每期15%以上、株主資本比率を40%以上とすることを目標としております。

この目標を達成するため、次の3点に重点をおいて経営を進めてまいります。

家庭用品製造販売事業における成長戦略は積極的な新製品開発であり、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を每期35%以上とします。そのため、每期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標として、研究開発を行ってまいります。

効率的な経営により各事業におけるキャッシュフローの極大化を目指すため、キャッシュフロー経営を推進いたします。具体的には、投資案件の経済性評価を徹底し、運転資金の最適化や生産から物流までの一貫した無駄のないマネジメントなど、各事業に適したキャッシュフロー経営を遂行することで株主価値の向上を目指します。

毎期の投資は営業キャッシュフローの範囲内とし、財務体質の強化を図ります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

a) 当中間期の業績全般の概況

	単位	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	93,045	100.0	96,615	100.0	3,570	3.8
営 業 利 益	百万円	7,847	8.4	8,628	8.9	781	9.9
経 常 利 益	百万円	6,721	7.2	7,856	8.1	1,135	16.9
中 間 純 利 益	百万円	3,431	3.7	3,895	4.0	464	13.5
1株当たり中間純利益	円	183.07		137.42		45.65	24.9

当中間期は、IT関連を中心とした民間設備投資は回復基調にありますが、個人の所得状況はいまだ改善されておらず、消費に力強さは戻らない状況のまま推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は経営ポリシー「創造と革新」の精神を発揮すべく、カンパニー制度や執行役員制度の導入により各事業の競争戦略をさらに強固なものとする経営機構改革を実施するとともに、新たな需要を生み出す新製品や新サービスの開発と新規事業の育成に取り組みました。

この結果、売上高は96,615百万円（前年同期比3.8%増）と増収となりました。また、営業利益は8,628百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は7,856百万円（前年同期比16.9%増）、中間純利益は3,895百万円（前年同期比13.5%増）と増益になりました。

なお、平成11年11月18日付をもって50円額面株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っているため、1株当たり中間純利益は前年同期比が24.9%となっております。また、売上高に消費税等は含まれておりません。

b) 当中間期のキャッシュフローの概況

	当中間期
	百万円
営業活動によるキャッシュフロー	3,894
投資活動によるキャッシュフロー	2,130
フリーキャッシュフロー	1,763
財務活動によるキャッシュフロー	5,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,333

当期の重点経営課題であるキャッシュフロー経営により、各事業において運転資金圧縮によるキャッシュの獲得を目指しましたが、9月末日が休日であったことから運転資金が238百万円増加し、当中間期の営業活動によるキャッシュフローは3,894百万円にとどまりました。

当中間期の主な設備投資の内訳は、新研究所の建設及び生産設備の拡充などでしたが、営業活動によるキャッシュフローの範囲内におさめたため、フリーキャッシュフローは1,763百万円となりました。

資金の効率化を目的に5,357百万円の借入金返済を実施したことにより、当中間期の財務活動によるキャッシュフローは5,784百万円となりました。これは、主要取引銀行との間で総額80億円のコミットメントラインを設定すると同時に借入金を返済したことなどによります。

なお、中間連結キャッシュフロー計算書は当中間期より作成を始めているため、前年同期との比較はしておりません。

c) 当中間期のセグメント別の概況

家庭用品製造販売事業

国内においては、潜在ニーズの掘り起こしと既存市場でのシェア1位の確保もしくは奪取を目指して、本年春には18品目の新製品を発売いたしました。ガスの発生を抑えて腹部膨満感を改善する整腸剤「ガスピタン」、取り替え便利なおりもの専用シート「2枚重ねのサラサーティコットン100」やきれいなゲルでお部屋を演出する部屋用芳香消臭剤「消臭ピュアお部屋用」など、一部には好調な新製品があったものの、全般的には消費者ニーズを十分に引き出すには至らず低調に推移いたしました。しかし、「アンメルツ」「アイボン」「トイレその後に」などの既存品において、リニューアルを実施することで売上高の増加に貢献いたしました。また、昨年より開始した栄養補助食品の通信販売では、積極的な広告支援による新規顧客の増加と新製品の追加によって当初予測を上回る売上となりました。

海外では、米国での「熱さまシート」販売において、小売店との商談を強化したことで中間期末には十分な配荷を達成できたものの、期首の遅れを取り戻すには至らず、当初予測を下回る結果となりました。

その結果、売上高は41,135百万円（前年同期比7.4%増）と増収となり、営業利益も8,094百万円（前年同期比10.6%増）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医 薬 品	7,572	19.8	8,630	21.0	1,058	14.0
口 腔 衛 生 品	3,851	10.1	3,834	9.3	16	0.4
衛 生 雑 貨 品	6,868	17.9	7,675	18.7	807	11.7
芳 香 ・ 消 臭 剤	15,971	41.7	16,356	39.8	384	2.4
家 庭 雑 貨 品	3,561	9.3	3,547	8.6	14	0.4
栄 養 補 助 食 品	464	1.2	1,090	2.7	626	134.7
合 計	38,290	100.0	41,135	100.0	2,845	7.4

注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計8,792百万円、当中間期では計9,262百万円となっております。

家庭用品卸事業

個人消費は依然として低迷を続けているものの、主要顧客であるドラッグストアは新店効果により売上を拡大させており、これに牽引される形で当事業も伸長いたしました。しかし、一部取引メーカーに商品回収が発生し、売上機会を損失いたしました。また、平成10年11月に中国地方の医薬品卸会社3社と共同で設立した(株)健翔に対して、平成11年10月に広島営業所の営業権を譲渡していることから売上高は微増となりました。

営業面では、イントラネットを整備して直行直帰制を導入し、セールス1人当たり生産性の向上を図りました。

その結果、売上高は56,075百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりましたが、営業利益は319百万円（前年同期比 26.0%減）の減益となりました。

(売上高の内訳)

		前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
医 薬 品	製 品	3,491	6.3	3,898	7.0	407	11.7
	商 品	21,292	38.4	20,686	36.9	606	2.8
雑貨及び食品	製 品	6,551	11.8	6,542	11.7	9	0.1
	商 品	24,136	43.5	24,948	44.5	812	3.4
合 計		55,470	100.0	56,075	100.0	604	1.1

医療関連事業

国内においては、整形外科関連の米国アキュメッド社と脳外科関連の独国クリストフ・ミートケ社製品の新規取扱を開始し、売上拡大に貢献いたしました。また、DVT（近位部深部静脈血栓症）の危険性とその予防法を啓蒙してきたことにより、医療従事者の関心が高まり、DVTを予防する米国ノバメディクス社の「A-Vインパルスシステム」が好調に推移いたしました。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社は堅調に推移しているものの、円高により売上高は目減りしております。アクエリアス社は深部体温回復装置の製品化に向けて、開発に注力しております。

その結果、売上高は7,472百万円（前年同期比7.1%増）と増収となり、営業利益も9百万円と黒字化いたしました。

なお、当事業の関係会社である(株)メディコンと小林ソファモアダネック(株)の持分法による投資利益は、それぞれ169百万円（前年同期比10.3%増）、217百万円（前年同期比23.2%減）あります。

(売上高の内訳)

		前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
小林メディカル統括部		4,142	59.4	4,809	68.3	666	16.1
シールドヘルスケアセンター3社		2,402	34.4	2,228	31.7	173	7.2
そ の 他		433	6.2	435	6.2	2	0.5
合 計		6,978	100.0	7,472	100.0	494	7.1

その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社は独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,478百万円（前年同期比5.2%増）と増収となり、営業利益は123百万円（前年同期比54.3%減）の減益となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計5,060百万円、当中間期では計5,283百万円となっております。

2. 通期の見通し

	単位	前 期		当 期		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売 上 高	百万円	180,731	100.0	189,400	100.0	8,669	4.8
営 業 利 益	百万円	12,870	7.1	14,100	7.4	1,230	9.6
経 常 利 益	百万円	10,805	6.0	12,600	6.7	1,795	16.6
当 期 純 利 益	百万円	4,822	2.7	6,200	3.3	1,378	28.6
1株当たり当期純利益	円	170.80		218.69		47.89	28.0

今後の我が国の経済は、民需主導の景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の動向は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、家庭用品製造販売事業では経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、潜在需要を掘り起こす新製品の開発、及び製品改良と積極的な広告投下による既存ブランドの強化により、更なる売上拡大を目指します。栄養補助食品の通信販売及び米国版熱さまシートブランドを育成するためにマーケティング投資が発生するものの、売上拡大で吸収し、営業利益は増益となる見込みであります。

家庭用品卸事業では、引き続き市場の大きな伸長は期待できないものの、ドラッグストアの新店効果と売れる商材への集中により増収となる見込みです。しかし、当中間期での遅れを取り戻すにはいたらず、減益となる見込みです。

国内の医療関連事業では、段階的に進めてきた新規取扱商品の導入により、売上高は拡大する見込みです。当事業では、先行して育成してきた営業の人件費等の固定費により営業赤字となっておりますが、売上拡大に伴い営業赤字の幅は一段と縮小する見込みです。

また、海外の医療関連事業については、米国アクエリアス メディカル社での開発は来年春に完成する見込みであるものの、売上はまだ立たないため開発費用が先行して発生し、収益への貢献は次期以降となる見通しです。

以上により、当期の売上高は189,400百万円と前期と比べ8,669百万円（4.8%）の増収となる見込みです。利益面でも売上総利益率の高い家庭用品製造販売事業の構成比が高まるとともに、医療関連事業の赤字幅縮小により、各利益率は向上し、営業利益は14,100百万円、経常利益は12,600百万円、当期純利益は6,200百万円と増益になる見通しです。

当期の配当金は、安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり12円50銭の普通配当を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	73,993	68.9	70,168	63.4	69,248	66.4
現金及び預金	8,092		4,202		7,226	
受取手形及び売掛金	41,940		43,345		37,685	
有価証券	7,152		6,664		8,865	
棚卸資産	11,643		11,205		10,959	
繰延税金資産	1,161		1,221		918	
その他	4,454		3,834		3,995	
貸倒引当金	452		305		404	
固定資産	33,374	31.1	40,535	36.6	34,463	33.0
1.有形固定資産	23,595	22.0	25,561	23.1	23,513	22.5
建物及び構築物	9,515		11,647		9,361	
機械装置及び運搬具	886		1,110		947	
土地	10,965		10,976		10,976	
その他	2,228		1,827		2,227	
2.無形固定資産	1,896	1.8	1,649	1.5	1,706	1.6
営業権	1,159		950		950	
連結調整勘定	133		69		90	
その他	603		629		665	
3.投資その他の資産	7,882	7.3	13,324	12.0	9,243	8.9
投資有価証券	2,142		7,852		2,739	
長期貸付金	196		165		179	
繰延税金資産	2,017		1,564		2,722	
その他	4,031		4,284		4,153	
貸倒引当金	505		543		552	
繰延資産	1	0.0	0	0.0	0	0.0
為替換算調整勘定	80	0.0	-	-	619	0.6
資産合計	107,448	100.0	110,704	100.0	104,331	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	65,773	61.2	64,541	58.3	62,977	60.4
支払手形及び買掛金	48,315		43,909		44,199	
短期借入金	5,659		2,437		7,726	
未払金	5,337		10,528		5,200	
未払法人税等	3,410		4,234		2,985	
未払消費税等	326		309		373	
返品調整引当金	183		215		173	
その他	2,539		2,907		2,319	
固定負債	10,900	10.1	9,383	8.5	9,197	8.8
長期借入金	3,242		637		706	
退職給与引当金	6,190		-		6,951	
退職給付引当金	-		7,199		-	
役員退職慰労引当金	976		1,019		1,024	
その他	490		527		515	
負債合計	76,673	71.4	73,924	66.8	72,174	69.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	14	0.0	13	0.0	14	0.0
(資本の部)						
資本金	3,450	3.2	3,450	3.1	3,450	3.3
資本準備金	4,183	3.9	4,183	3.8	4,183	4.0
連結剰余金	23,132	21.5	27,936	25.2	24,509	23.5
その他有価証券評価差額金	-		1,670	1.5	-	
為替換算調整勘定	-		474	0.4	-	
	30,766	28.6	36,765	33.2	32,143	30.8
自己株式	5	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	30,761	28.6	36,765	33.2	32,142	30.8
負債、少数株主持分及び資本合計	107,448	100.0	110,704	100.0	104,331	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前期	
	〔平成11年4月1日～ 平成11年9月30日〕		〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕		〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	93,045	100.0	96,615	100.0	180,731	100.0
売 上 原 価	62,483	67.2	63,930	66.2	121,739	67.4
売 上 総 利 益	30,561	32.8	32,684	33.8	58,992	32.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,714	24.4	24,056	24.9	46,121	25.5
営 業 利 益	7,847	8.4	8,628	8.9	12,870	7.1
営 業 外 収 益	1,128	1.2	932	1.0	2,224	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116		72		234	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	485		423		952	
そ の 他	526		436		1,037	
営 業 外 費 用	2,254	2.4	1,704	1.8	4,289	2.3
支 払 利 息	83		74		169	
売 上 割 引	621		627		1,183	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	717		703		1,558	
そ の 他	831		299		1,377	
経 常 利 益	6,721	7.2	7,856	8.1	10,805	6.0
特 別 利 益	12	0.0	-	-	10	0.0
和 解 精 算 金	9		-		10	
そ の 他	2		-		-	
特 別 損 失	231	0.2	186	0.2	1,425	0.8
固 定 資 産 処 分 損	98		12		172	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	42		152		99	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		58	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		-		1,000	
そ の 他	90		22		95	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,501	7.0	7,669	7.9	9,389	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,327	3.6	4,127	4.3	5,299	2.9
法 人 税 等 調 整 額	256	0.3	354	0.4	731	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	3,431	3.7	3,895	4.0	4,822	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔平成11年4月1日～ 平成11年9月30日〕	当中間期 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕	前期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高 (うち過年度税効果調整額)	19,962 (2,979)	24,509	19,949 (2,966)
連結剰余金減少高	262	469	262
配当金	217	425	217
役員賞与	44	44	44
(うち監査役賞与)	(5)	(5)	(4)
中間(当期)純利益	3,431	3,895	4,822
連結剰余金中間期末(期末)残高	23,132	27,936	24,509

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔平成12年4月1日～ 平成12年9月30日〕	前期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		7,669	9,389
減価償却費		924	1,921
退職給与引当金の増減額		6,951	1,009
退職給付引当金の増減額		7,199	-
受取利息及び受取配当金		72	234
支払利息		74	169
為替差損		87	672
持分法による投資利益		423	952
有価証券評価損		-	250
有形固定資産除却損		12	172
売掛債権の増減額		5,655	1,793
たな卸資産の増減額		234	930
仕入債務の増減額		222	2,263
その他の		4,341	783
小 計		6,749	12,721
利息及び配当金の受取額		95	339
利息の支払額		72	171
法人税等の支払額		2,878	5,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,894	7,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		539	1,340
有形固定資産の取得による支出		1,758	3,427
有形固定資産の売却による収入		0	10
無形固定資産の取得による支出		56	202
投資有価証券の取得による支出		300	293
その他の資産の増減額		525	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,130	4,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,489	553
長期借入金の返済による支出		2,868	143
株式の発行による収入		-	6,627
少数株主からの払い込みによる収入		-	2
自己株式の売却による収入		54	169
自己株式の取得による支出		55	179
配当金の支払額		425	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,784	5,703
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	815
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		4,029	7,551
現金及び現金同等物の期首残高		14,363	6,811
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,333	14,363

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)エンゼル、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、日進印刷紙器(株)、小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバードディベロプメント エルエルシー、アクエリアスメディカルコーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林友誼日化有限公司、(株)創快ドラッグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)、小林ソファモダネック(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)健翔、(有)アルク

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカル コーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

1) 商品、原材料 ...主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品...主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社が、返品損失に備えるため引当てたもので、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 前中間連結会計期間の監査報告書について

前中間連結会計期間の監査法人による監査報告書は受領しておりません。ただし前連結会計年度の監査報告書は受領しております。前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は前連結会計年度の中間期について前連結会計年度と概ね同じ処理要領で作成したものであります。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴う、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

その結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

これに伴い、流動資産の有価証券は1,637百万円減少し、投資有価証券は1,637百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表等規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																																																																								
<p>1 受取手形割引高は251百万円であります。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は12,176百万円 であります。</p> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の取引先からの仕入債 務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,979百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 中間期末日満期手形の会計処理については、当 中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当中 間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,749百万円	投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円	上海小林有誼日化有限公司	68百万円	(株)健翔	436百万円	計	504百万円	(株)健翔	483百万円	計	483百万円	現金及び預金	60百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	295百万円	投資有価証券	1,710百万円	計	2,107百万円	支払手形及び買掛金	7,523百万円	短期借入金	250百万円	長期借入金	206百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	7,979百万円	受取手形	1,674百万円	支払手形	3,539百万円	<p>* 1 受取手形割引高は270百万円であります。</p> <p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額は12,288百万円 であります。</p> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の取引先からの仕入債 務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,449百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,145百万円	投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円	上海小林有誼日化有限公司	44百万円	(株)健翔	473百万円	計	518百万円	(株)健翔	179百万円	計	179百万円	現金及び預金	60百万円	有価証券	186百万円	建物及び構築物	352百万円	土地	297百万円	計	896百万円	支払手形及び買掛金	7,475百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	774百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,449百万円
投資有価証券(株式)	2,749百万円																																																																								
投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円																																																																								
上海小林有誼日化有限公司	68百万円																																																																								
(株)健翔	436百万円																																																																								
計	504百万円																																																																								
(株)健翔	483百万円																																																																								
計	483百万円																																																																								
現金及び預金	60百万円																																																																								
建物及び構築物	40百万円																																																																								
土地	295百万円																																																																								
投資有価証券	1,710百万円																																																																								
計	2,107百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	7,523百万円																																																																								
短期借入金	250百万円																																																																								
長期借入金	206百万円																																																																								
(1年以内に返済予定を含む)																																																																									
計	7,979百万円																																																																								
受取手形	1,674百万円																																																																								
支払手形	3,539百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	2,145百万円																																																																								
投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円																																																																								
上海小林有誼日化有限公司	44百万円																																																																								
(株)健翔	473百万円																																																																								
計	518百万円																																																																								
(株)健翔	179百万円																																																																								
計	179百万円																																																																								
現金及び預金	60百万円																																																																								
有価証券	186百万円																																																																								
建物及び構築物	352百万円																																																																								
土地	297百万円																																																																								
計	896百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	7,475百万円																																																																								
短期借入金	200百万円																																																																								
長期借入金	774百万円																																																																								
(1年以内に返済予定を含む)																																																																									
計	8,449百万円																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																												
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,005百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">4,940百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table>	販売促進費	1,636百万円	運賃保管料	3,240百万円	広告宣伝費	7,005百万円	給料諸手当賞与	4,940百万円	賃借料	1,249百万円	支払手数料	1,270百万円	研究開発費	717百万円	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">5,616百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,028百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td style="text-align: right;">9,314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,725百万円	運賃保管料	5,616百万円	広告宣伝費	14,028百万円	給料諸手当賞与	9,314百万円	賃借料	2,412百万円	支払手数料	2,536百万円	研究開発費	1,292百万円
販売促進費	1,636百万円																												
運賃保管料	3,240百万円																												
広告宣伝費	7,005百万円																												
給料諸手当賞与	4,940百万円																												
賃借料	1,249百万円																												
支払手数料	1,270百万円																												
研究開発費	717百万円																												
販売促進費	2,725百万円																												
運賃保管料	5,616百万円																												
広告宣伝費	14,028百万円																												
給料諸手当賞与	9,314百万円																												
賃借料	2,412百万円																												
支払手数料	2,536百万円																												
研究開発費	1,292百万円																												
* 2 . その内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	3百万円	計	12百万円	固定資産除却損	12百万円	計	12百万円	* 2 . その内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	116百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他	16百万円	計	172百万円	固定資産除却損	172百万円	計	172百万円				
建物及び構築物	2百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																												
その他	3百万円																												
計	12百万円																												
固定資産除却損	12百万円																												
計	12百万円																												
建物及び構築物	116百万円																												
機械装置及び運搬具	39百万円																												
その他	16百万円																												
計	172百万円																												
固定資産除却損	172百万円																												
計	172百万円																												
* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">717百万円</div>	* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,292百万円</div>																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,202百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 80百万円 取得日から三か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有価証券) 6,211百万円	現金及び預金勘定 7,226百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 92百万円 MMF及び買現先の債券 7,228百万円
現金及び現金同等物 10,333百万円	現金及び現金同等物 14,363百万円

(リース取引関係)

当中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	百万円 6,830	百万円 2,745	百万円 4,084	機械装置及び運搬具	百万円 5,363	百万円 2,270	百万円 3,092
工具器具及び備品	1,603	964	638	工具器具及び備品	1,589	956	632
その他	74	49	24	その他	702	191	510
合計	8,508	3,759	4,748	合計	7,655	3,419	4,236
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,960百万円	1年内			1,346百万円
1年超			4,995百万円	1年超			3,001百万円
合計			6,956百万円	合計			4,347百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,038百万円	支払リース料			1,687百万円
減価償却費相当額			966百万円	減価償却費相当額			1,545百万円
支払利息相当額			82百万円	支払利息相当額			130百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	38	33	4	工具器具及び備品	44	39	4
その他	22	19	3	その他	24	20	3
合計	60	53	7	合計	68	60	8

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 <hr/> 合計 1百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 0百万円 <hr/> 合計 3百万円 (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 0百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 10百万円 減価償却費 4百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	31,872	56,075	7,472	1,194	96,615	-	96,615
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,262	-	-	5,283	14,546	(14,546)	-
計	41,135	56,075	7,472	6,478	111,162	(14,546)	96,615
営業費用	33,040	55,755	7,463	6,355	102,615	(14,628)	87,987
営業利益又は営業損失()	8,094	319	9	123	8,546	81	8,628

前中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	29,497	55,470	6,978	1,099	93,045	-	93,045
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,792	-	-	5,060	13,853	(13,853)	-
計	38,290	55,470	6,978	6,159	106,898	(13,853)	93,045
営業費用	30,973	55,039	7,210	5,890	99,113	(13,915)	85,197
営業利益又は営業損失()	7,316	431	231	269	7,785	62	7,847

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	56,731	107,616	14,150	2,233	180,731	-	180,731
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,569	-	-	9,776	26,346	(26,346)	-
計	73,301	107,616	14,150	12,010	207,078	(26,346)	180,731
営業費用	60,980	106,818	14,641	11,836	194,277	(26,416)	167,860
営業利益又は営業損失()	12,321	797	491	173	12,800	69	12,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
家庭用品製造販売事業	44,283	78,508
家庭用品卸事業	-	-
医療関連事業	423	1,040
その他事業	1,586	2,975
合計	46,293	82,524

(注) 1. 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は適用初年度であるため、前年同期比較について、記載を行っておりません。

(2) 受注実績

受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
家庭用品製造販売事業	17	45
家庭用品卸事業	50,853	97,522
医療関連事業	4,711	8,988
その他事業	415	922
セグメント間の内部仕入高又は振替高	9,263	16,587
合計	46,735	90,891

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は適用初年度であるため、前年同期比較について、記載を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前 期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前年同期比	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前年同期比
		%		%
家庭用品製造販売事業	41,135	-	73,301	118.1
家庭用品卸事業	56,075	-	107,616	103.8
医療関連事業	7,472	-	14,150	107.6
その他事業	6,478	-	12,010	106.0
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,546	-	26,346	-
合計	96,615	-	180,731	108.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期は適用初年度であるため、前年同期比較について、記載を行っておりません。

有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	当中間期（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,533	4,404	2,871
債券	5	5	-
その他	450	452	2
合計	1,988	4,862	2,873

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	197
マネー・マネジメント・ファンド	6,111
公社債投資信託	100
転換社債	10

（参考）

（単位：百万円）

	前中間期 （平成11年9月30日現在）			前 期 （平成12年3月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株式	1,883	4,717	2,830	1,632	4,207	2,574
債券	5	4	0	5	5	0
その他						
小計	1,888	4,719	2,830	1,637	4,212	2,574
固定資産に属するもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	1,888	4,719	2,830	1,637	4,212	2,574

（注）時価等の算定方法

- （1）上場有価証券
- （2）店頭売買有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

